

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第147期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多澤 昇
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 滋野 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）
【電話番号】	03（5769）3797
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 上田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区港南2丁目16番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収入 (千円)	40,021,579	36,187,483	47,326,900	45,486,494	43,581,691
経常利益 (千円)	1,367,284	1,386,214	4,457,770	2,810,344	3,044,011
当期純利益 (千円)	985,071	199,332	2,550,676	1,735,254	2,383,565
包括利益 (千円)	-	14,691	2,469,389	2,293,445	3,004,123
純資産額 (千円)	12,360,203	12,259,297	16,760,239	18,707,655	21,508,208
総資産額 (千円)	26,179,932	24,402,097	29,985,231	29,450,162	32,214,541
1株当たり純資産額 (円)	426.04	422.58	386.46	431.32	495.91
1株当たり当期純利益 (円)	34.10	6.90	58.98	40.12	55.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	50.0	55.7	63.3	66.6
自己資本利益率 (%)	8.3	1.6	17.6	9.8	11.9
株価収益率 (倍)	8.21	33.48	4.83	7.80	6.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,183,466	3,803,496	2,736,729	1,073,725	4,739,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,556	723,920	1,886,404	615,758	3,565,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,769	1,406,399	2,577,454	998,063	722,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,077,360	3,739,724	3,131,766	2,807,131	3,499,919
従業員数 (人)	1,016	994	1,176	1,094	1,258
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(224)	(166)	(131)	(145)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併によるものであります。

4. 第145期の従業員数が前連結会計年度末に比べ182名増加した主な理由は、平成23年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併により、同社及びその子会社の従業員数を加算したことによるものであります。

5. 第147期の従業員数が前連結会計年度に比べ164名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が新規工事受注により現場の増強をしたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収入 (千円)	26,959,262	25,413,391	35,654,366	32,933,182	32,091,028
経常利益 (千円)	533,105	577,848	3,757,680	2,237,350	2,268,979
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,374	56,764	2,144,565	1,437,180	1,491,256
資本金 (千円)	1,455,300	1,455,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300
発行済株式総数 (千株)	29,106	29,106	43,448	43,448	43,448
純資産額 (千円)	9,312,377	9,053,734	12,950,273	14,125,923	15,377,113
総資産額 (千円)	20,815,754	19,176,095	24,039,070	22,893,240	24,365,356
1 株当たり純資産額 (円)	322.36	313.41	299.44	326.63	355.56
1 株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00	7.00	7.00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	3.75	1.96	49.59	33.23	34.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	53.9	61.7	63.1
自己資本利益率 (%)	1.2	0.6	19.5	10.6	10.1
株価収益率 (倍)	74.67	-	5.75	9.42	10.41
配当性向 (%)	106.7	-	16.1	21.1	20.3
従業員数 (人)	290	283	356	333	329
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(48)	(58)	(57)	(49)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第144期については当期純損失のため記載しておりません。

3. 第144期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第145期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成23年 4 月 1 日の国際コンテナターミナル(株)との合併によるものであります。

5. 第145期の従業員数が前事業年度末に比べ73名増加した主な理由は、平成23年 4 月 1 日の国際コンテナターミナル(株)との合併により、同社の従業員数を加算したことによるものであります。

2【沿革】

明治23年3月	宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
大正4年12月	株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
昭和24年1月	商号を宇徳運輸株式会社と改める
昭和25年1月	倉庫営業の許可を取得
昭和26年8月	港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録許可を取得
昭和30年12月	一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
昭和37年8月	建設業大臣登録免許取得
昭和37年9月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
昭和38年7月	宇徳企業株式会社設立
昭和39年6月	千葉支店を開設
昭和40年4月	宇徳陸運株式会社（現宇徳ロジスティクス株式会社）設立
昭和46年3月	本社ビル完成 本社所在地を横浜市中区弁天通6丁目85番地に移す
昭和52年10月	福島総合事務所を開設
昭和55年9月	東京証券取引所の市場第一部に株式上場
昭和61年4月	米国にUTOKU EXPRESS(U.S.A), INC. (UTOC(U.S.A), INC.に商号変更)設立
昭和62年10月	新潟総合事務所を開設
昭和63年4月	タイ国にUTOKU(THAILAND)CO., LTD. (現UTOC(THAILAND)CO., LTD.) 設立
平成元年1月	シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD. (現UTOC ENGINEERING PTE.LTD.) 設立
平成2年10月	大黒埠頭物流センター完成
平成3年5月	東扇島冷蔵倉庫完成
平成6年6月	英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utoc Corporation」に変更
平成6年7月	青海物流センター完成
平成7年8月	九州宇徳株式会社設立 中国に合弁事業として鉄宇国際運輸（天津）有限公司設立
平成7年9月	大井物流センター完成
平成12年12月	宇徳港運株式会社設立
平成13年6月	プラント事業部門、ISO9001の認証取得
平成14年4月	関西営業所、大阪税関通関業許可取得
平成14年7月	九州宇徳株式会社、門司税関通関業許可取得
平成15年3月	千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
平成15年5月	千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社となる
平成17年4月	株式会社日野運輸（現宇徳流通サービス株式会社）を買収
平成18年4月	株式会社宇徳ビジネスサポート設立
平成19年2月	宇徳プラントサービス株式会社設立
平成19年8月	商号を株式会社宇徳と改める
平成20年4月	米国にUTOC AMERICA, INC. 設立
平成20年6月	UTOC(U.S.A), INC.の事業をUTOC AMERICA, INC.へ譲渡
平成23年4月	国際コンテナターミナル株式会社と合併
平成25年8月	シンガポール国にASIA UTOC PTE.LTD. 設立

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社宇徳（以下「当社」という。）、親会社、子会社14社及び関連会社4社より構成されております。当社は、港湾事業、プラント・物流事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

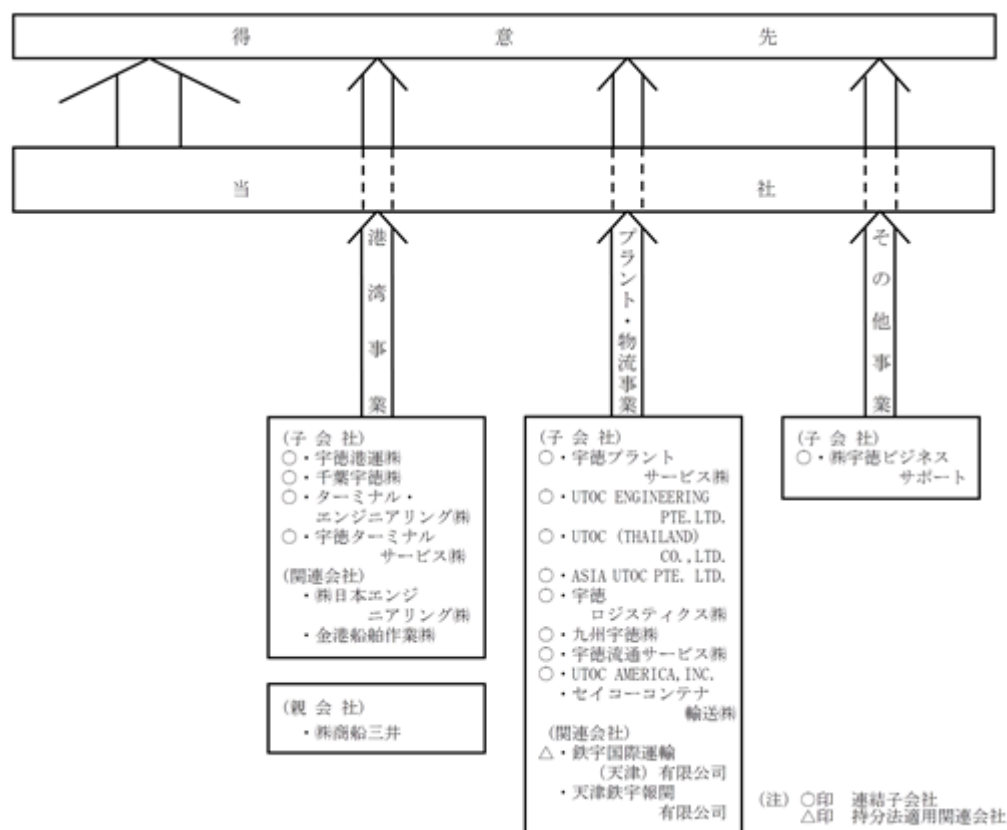
また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾事業	主として当社及び千葉宇徳㈱が行っており、宇徳港運㈱、ターミナル・エンジニアリング㈱、宇徳ターミナルサービス㈱、㈱日本エンジニアリング及び金港船舶作業㈱が当社の下請を行っております。
プラント・物流事業	主として当社、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、宇徳ロジスティクス㈱、九州宇徳㈱及び宇徳流通サービス㈱が行っており、宇徳プラントサービス㈱は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE.LTD.及びUTOC (THAILAND) CO.,LTD.は独自の事業に加え当社の下請を行い、ASIA UTOC PTE.LTD.とともに各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。宇徳ロジスティクス㈱（首都圏地区）は、当社の港湾事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送の下請を行っております。九州宇徳㈱（九州地区）及び宇徳流通サービス㈱（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っており、セイコーコンテナ輸送㈱は、主に宇徳ロジスティクス㈱の下請を行っております。UTOC AMERICA, INC.は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司及び天津鉄宇報関有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務・据付工事業務等を行っております。
その他	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、㈱宇徳ビジネスサポートは、当社所有ビルの管理業務及び当社の間接業務を受託しております。

1．親会社である㈱商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。

2．ASIA UTOC PTE.LTD.は、当連結会計年度中に新規設立しております。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(親会社)									
株式会社商船三井	東京都港区	千円 65,400,351	海運業	被所有 67.55 (0.66)	1	-	あり	同社業務の 下請	なし
(連結子会社)									
宇徳ロジスティクス 株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	港湾事業	100	3	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
千葉宇徳株式会社	千葉県 千葉市	千円 90,000	港湾事業	100	2	2	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 土地
ターミナル・エンジ ニアリング株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務所
九州宇徳株式会社	福岡県 北九州市門司区	千円 30,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	九州地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳流通サービス株 式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	-	-	あり	当社業務の 下請	なし
株式会社宇徳ビジネ スサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	その他	100	1	1	あり	当社所有ビル の管理業 務及び間接 業務の受託	当社の賃貸 事務室
宇徳プラントサービ ス株式会社	福島県 いわき市	千円 5,000	プラント・ 物流事業	100	-	4	あり	東北地区の 当社業務の 下請	なし
宇徳ターミナルサー ビス株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	1	1	あり	当社業務の 下請	当社の賃貸 事務室
UTO ENGINEERING PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 2,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	2	-	なし	シンガポー ル国地区の 情報提供	なし
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	プラント・ 物流事業	100 (44) [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし
UTO AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千アメリカ ドル 300	プラント・ 物流事業	100	-	2	なし	米国地区の 情報提供	なし
ASIA UTO PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 899	プラント・ 物流事業	100	2	-	なし	シンガポー ル国地区の 情報提供	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(持分法適用 関連会社) 鉄宇国際運輸 (天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千中国元 43,174	プラント・ 物流事業	46.73	1	2	なし	中華人民共 和国地区の 情報提供	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. UTOC (THAILAND) CO.,LTD. は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、(株)商船三井であります。
5. 上記子会社のうち、宇徳港運(株)は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
港湾事業	471（80）
プラント・物流事業	672（52）
その他	60（12）
全社（共通）	55（1）
合計	1,258（145）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度に比べ164名増加した主な理由は、子会社であるUTO C（THAILAND）CO.,LTD.が新規工事受注により現場の増強をしたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
329（51）	42才0ヶ月	17年11ヶ月	7,813,554

セグメントの名称	従業員数（人）
港湾事業	146（36）
プラント・物流事業	128（14）
全社（共通）	55（1）
合計	329（51）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、JAM新潟等に参加しております。

なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。

平成26年3月31日現在の組合員数は153人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が持ち直してきた反面、回復の兆しが見えていた欧州では政情不安などにより不透明感が強まり、アジア諸国では中国、インドをはじめとする新興国の成長鈍化も影響し、世界全体では緩やかな成長にとどまりました。わが国経済は、政府の経済政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により緩やかに回復に向かいました。当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港では輸入が堅調に推移したものの、輸出は秋頃まで停滞、全体では前年並みに推移しました。一方、東京港では輸出入共に増加傾向が継続し堅調に推移しました。

当社グループでは、更なる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織変更を行ったため、当連結会計年度より「物流事業」、「プラント事業」から「プラント・物流事業」と致しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。なお、以下の前年度同期比較については、前年度同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

上段：営業収入 下段：営業損益 (百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,497	21,513	15	0.1%
	1,984	2,182	198	10.0%
プラント・物流事業	23,417	21,576	1,841	7.9%
	737	870	132	17.9%
その他	570	491	79	13.9%
	87	9	96	110.4%

港湾事業

港湾事業は、車両の取り扱いが前半伸び悩みましたが、秋以降に回復へと向かい総じて前年並みとなりました。建設機械の荷動きは車両同様、秋以降一部において回復傾向となりましたが、前半の低調をカバーするには至りませんでした。コンテナの取扱いは東京港・横浜港共に堅調に推移し、事業全体では営業収入が前年並み、利益は増益となりました。

プラント・物流事業

当社の輸出入貨物の取扱量は、輸入が引き続き増加するも、輸出が回復には至らず低調に推移しました。国内の陸上輸送は更なる効率化に努め、採算性が向上しました。国内の電力関連工事は一部工事の延期等の厳しい環境もありましたが、新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を行い工事量の確保に努めました。その他工事は橋梁やプラント施設の新設・定期修繕の工事を主に受注を重ねた結果、工事量は前年並みに推移しました。海外における工事は主要拠点のシンガポールにおいては、遅延していた工事も後半に本格稼働となり、採算性が向上しました。

上記により事業全体では、減収増益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は43,581百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2,865百万円（同12.6%増）、経常利益は3,044百万円（同8.3%増）となりました。

また、当期純利益については、東京支社ビルの土地及び建物を売却したこと等による固定資産売却益716百万円を計上したことから、2,383百万円（同37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は34億9千9百万円となり、前年度末に比べ6億9千2百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億3千9百万円（前年度は10億7千3百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益37億2千7百万円、減価償却費13億2千7百万円及び営業債権の減少額14億6千2百万円であり、主なマイナス要因は営業債務の減少額5億9千万円、固定資産売却益6億8千3百万円及び法人税等の支払額5億8千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億6千5百万円（前年度は6億1千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は貸付金の回収による収入172億6千2百万円であり、主なマイナス要因は貸付けによる支出204億3千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億2千2百万円（前年度は9億9千8百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は長期借入金の返済額1億9千6百万円及び配当金の支払額3億2百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	55.7	63.3	66.6
時価ベースの自己資本比率（％）	41.1	46.0	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	81.3	62.8	400.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【営業の状況】

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 営業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
港湾事業(千円)	21,513,285	100.1
プラント・物流事業(千円)	21,576,617	92.1
その他(千円)	491,788	86.1
計(千円)	43,581,691	95.8

- (注) 1. 港湾事業の主なものは、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業であります。
2. プラント・物流事業の主なものは、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業であります。
3. その他の主なものは、不動産賃貸業であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
6. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(2) セグメント毎の取扱量等

セグメント及び主要な事業・作業の名称等		当連結会計年度 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)	
港湾事業	船内-沿岸一貫荷役作業 (トン)	36,930,251	103.7	
	はしけ運送・沿岸荷役他 (トン)	1,302,632	153.2	
プラント・物流事業	倉庫業	期首保管残高 (トン)	14,729	84.9
		入庫高 (トン)	74,902	101.6
		出庫高 (トン)	75,395	95.8
		期末保管残高 (トン)	14,236	96.7
		保管残高回転率 (%)	32.9	81.7

- (注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。
- $$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$
2. 陸上運送作業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。
3. 大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業、並びに不動産賃貸業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。
4. 当連結会計年度より、港湾事業の取扱量は作業引受の態様で区分して記載しており、前年同期比については、前連結会計年度の同区分による取扱量と比較しております。

(3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	10,865,902	23.9	10,595,020	24.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ及び当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。また、2010年（平成22年）からの10年間で「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度（平成31年度）の目標として売上高1,000億、経常利益50億円超を掲げております。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力及び化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。尚、安全作業及びサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加及び価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故及び災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所及び各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理及び品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金については短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。ついては、連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの営業収入は、原則、顧客に対してサービスが提供された時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社への投資の場合、各四半期末及び3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能と見込まれる金額が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績及び業績の内容につきましては[業績等の概要]に記載のとおりであり、営業収入は前期比19億4百万円(同4.2%)減の435億8千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事務所賃借料が膨らんだこと等から前期比3億7千5百万円(同5.7%)増の69億4千4百万円、営業利益は前期比3億2千1百万円(同12.6%)増の28億6千5百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として2億2千8百万円、営業外費用に5千万円を計上し、これらの結果、経常利益は前期比2億3千3百万円(同8.3%)増の30億4千4百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益7億1千6百万円を計上し、特別損失に固定資産除売却損3千3百万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は、6億4千8百万円(同37.4%)増の23億8千3百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

米国経済が回復基調にあり、欧州もクリミア問題による不透明さは残るものの信用不安が沈静化に向かっていることにより回復に向かうと推測され、また中国、インドをはじめとする新興国では成長スピードの鈍化はあるものの継続した成長が見込まれており、世界経済全体としては、世界経済成長率が平成25年の3.0%から平成26年の3.6%へと力強さを増すことが見込まれております。わが国経済は、夏前までは増税の駆け込み需要の反動が予想されますが、その後は引き続き政府の経済・金融政策の効果により緩やかながら回復することが見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入475億円、経常利益33億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業については、京浜港でのコンテナを中心とした輸入貨物の取り扱いが前年度同様に堅調に推移する一方、前年度途中から回復基調であった車両、建設機械の取り扱いも、円安傾向の継続により回復が持続すると見込み、営業収入は218億円と予想します。

プラント・物流事業については、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されますが、輸入貨物の取り扱いが堅調に推移し、円安基調による企業の生産活動の活性化により輸出貨物の取り扱いも回復に向かうことが見込まれるほか、プラント工事は国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に取り組むことにより工事量の確保を見込み、事業全体では営業収入は251億円と予想します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において12億5千2百万円の設備投資を実施しました。港湾事業においては、タイヤ式トランスファークレーンを1億3千2百万円で導入した他、コンテナターミナルシステムに1億9千5百万円の設備投資を実施しました。プラント・物流事業においては、重量物運搬機器に8千4百万円、プラント機工設備・土地に8千9百万円の設備投資を実施しました。

この他、本社ビルに1億6千6百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金により行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

(1) 提出会社

a. 事業所別設備の状況

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地		リース資 産	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (横浜市中区)	港湾事業 プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施 設、物流事業 施設、荷役設 備、プラント・機工設備 他	915,868	76,062	49,695	16,203 (17,654)	447,837	16,595	1,506,059	61
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	459,904	4,272	2,227	- (24,224)	-	19,184	485,589	24
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	425,436	9,930	3,093	10,000 (17,532)	1,567,785	-	2,006,246	-
東京支社 (東京都港区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	東京地区統括 業務施設	374,158	402,657	15,740	3,844 (1,320)	20,581	2,870	816,007	130
東京ターミナル (東京都品川区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	8,149	683,836	133,061	- (35,228)	-	1,311	826,358	71
大井物流センター (東京都大田区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	140,513	0	5,270	- (1,689)	-	10,207	155,992	2
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	3,012	10,709	249	- (3,588)	-	1,846	15,817	8
青海物流センター (東京都江東区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備他	855,124	10,126	742	- (6,489)	-	-	865,993	-
プラント工事部 (福島県双葉郡他)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	8,064	41,512	9,552	7,593 (435)	116,031	22,968	198,129	12
プラント工事部 (新潟県柏崎市)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント・機 工設備他	67,209	47,921	35,048	- (7,552)	-	7,204	157,384	15

- (注) 1. 事業所名については事業の地域別にまとめた上で代表的な事業所名を記載しております。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
3. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸先
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通 6 - 85	544,546	-	-	(株)MOLJAPAN他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 - 3	425,436	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
青海物流センター	東京都江東区青海 4 - 5 - 15	668,260	-	-	三井倉庫(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海 4 - 7 - 12	186,864	-	-	(株)フレッシュシステム
芝浦シーバンスビル	東京都港区芝浦 1 - 2 - 3	325,907	-	-	清水総合開発(株)
万国橋 S O K O	横浜市中区海岸通 1	188,610	-	-	(株)山本理顕設計工場他
さいたま土地	さいたま市北区吉野町 2 - 244 - 4	-	5,351	252,708	(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース 料 (千円)	未経過リース料 (千円)
車両運搬具	重量物輸送車両	4ユニット	6	83,516	336,778

- (注) オペレーティング・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

イ) 機械設備等

区分	保有台 (基・隻) 数
車両運搬具	132台
機械及び装置	128基
船舶	1隻
計	261台 (基・隻)

- (注) 1. 車両運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリア、営業車両及び普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。
3. 保有台 (基・隻) 数にはリース物件は含まれておりません。

ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 - 3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	10,000	30,026	36,870
青海物流センター	東京都江東区青海 4 - 5 - 15	鉄筋コンクリート造 五階建	1	—	18,240	19,490
大黒物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭 8	鉄筋コンクリート造 五階建	1	—	17,202	19,400
大井物流センター	東京都大田区東海 5 - 12	鉄筋コンクリート造 六階建	1	—	6,679 (2,128)	7,450

- (注) () は借用中のものです

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳ロジス ティクス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 車両整備施設	304,242	33,050	4,245	6,777 (28,914)	33,191	181,036	555,766	78
宇徳港運(株)	横浜市中区	港湾事業	荷役設備他	2,923	10,667	1,584	- (1,306)	-	47,517	62,692	160
千葉宇徳(株)	千葉県千葉 市中央区	港湾事業	物流事業施設 荷役設備	47,805	30,832	1,562	6,694 (330)	174,639	36,403	291,242	117
九州宇徳(株)	福岡県北九 州市門司区	プラント・ 物流事業	物流事業施設 荷役設備	123,998	10	361	- (5,925)	-	3,103	127,472	21
宇徳流通 サービス(株)	横浜市中区	プラント・ 物流事業	物流事業施設	-	3,800	-	-	-	13,917	17,717	28
(株)宇徳ビジ ネスサポー ト	横浜市中区	その他事業	事務用備品	477	1,389	2,573	-	-	-	4,440	60
宇徳プラン トサービス (株)	福島県いわ き市	プラント・ 物流事業	業務用連絡車	-	-	-	-	-	1,423	1,423	40
ターミナ ル・エンジ ニアリング (株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備他	-	7,726	3,736	-	-	-	11,463	31
宇徳ターミ ナルサービ ス(株)	東京都品川 区	港湾事業	荷役設備他	-	1,202	315	-	-	-	1,518	17

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

2. リース契約による主な賃借設備はありません。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両運搬具	339台
機械及び装置	21基
計	360台(基)

(注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。

2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。

3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
九州宇徳㈱	新宮物流センター	福岡県糟屋郡新宮町大字立花口426 - 6	鉄骨造平屋建	1	(5,925)	4,130	3,645
㈱千葉宇徳	千葉物流センター	千葉県千葉市中央区中央港2 - 5	鉄骨造平屋建	2	5,453	3,875	4,376

(注) () は連結会社以外から借用中のものです。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
UTOE ENGINEERING PTE. LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント・ 物流事業	プラント・ 機工設備	477,281	24,637	26,380	- (17,115)	-	-	528,300	129
UTOE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	プラント・ 物流事業	プラント・ 機工設備	59,001	81,220	11,356	9,540	91,164	-	242,742	247

(注) 連結会社以外から賃借している土地の面積については、() で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	22台
機械及び装置	2基
計	24台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車及び貨物車等であります。
2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社	横浜市中区	港湾事業	荷役機器	290	-	自己資金	平成26.4	平成27.1	(注)
当社東京 ターミナル	東京都品川 区	港湾事業	荷役機器	258	45	自己資金	平成26.4	平成26.12	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行なっておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日	14,342,099	43,448,099	700,000	2,155,300	-	330,659

(注)平成23年4月1日付国際コンテナターミナル(株)との合併により、新株14,342,099株を発行し、資本金700,000千円増加いたしました。(合併比率 当社1:国際コンテナターミナル(株)1.04)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	24	34	37	57	10	3,982	4,144	-
所有株式数（単元）	—	34,934	3,845	295,408	23,933	123	76,125	434,368	11,299
所有株式数の割合 （％）	—	8.04	0.89	68.01	5.51	0.03	17.52	100	-

(注)自己株式200,398株は、「個人その他」に2,003単元、及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門 2 丁目 1 番 1 号	28,919	66.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,232	2.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 0210936058 (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	1,100	2.53
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	574	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	372	0.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	332	0.76
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 番 1 号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	314	0.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	273	0.62
山内 正義	千葉県浦安市	267	0.61
丸安 寿一	兵庫県明石市	219	0.50
計	—	33,604	77.34

- (注) 1 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は218千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分78千株、投資信託設定分140千株となっております。
- 2 . 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は339千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分111千株、投資信託設定分228千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,500	432,365	—
単元未満株式	普通株式 11,299	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	—	—
総株主の議決権	—	432,365	—

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 宇徳	横浜市中区弁天通 6 丁目85番	200,300	—	200,300	0.46
計	—	200,300	—	200,300	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	26	9,516
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買
取 による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,398	—	200,398	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分に当たっては、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき 1 株当たり 7 円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成26年 6 月26日 定時株主総会決議	302	7

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
最高 (円)	350	320	340	374	444
最低 (円)	198	150	188	203	290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年 1 月	平成26年 2 月	平成26年 3 月
最高 (円)	333	348	378	414	375	389
最低 (円)	306	317	329	358	336	337

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	外園 賢治	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成11年6月 同社港湾・ターミナル室長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年6月 (株)商船三井執行役員就任 平成15年6月 (株)MOL JAPAN代表取締役社長就 任 平成18年6月 (株)商船三井常務執行役員就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	13
代表取締役 社長	—	喜多澤 昇	昭和29年1月19日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成13年6月 同社定航部計画室長 平成15年6月 同社定航部長(兼)定航部戦略 企画グループリーダー 平成15年11月 同社定航部長 平成17年6月 同社執行役員就任 平成20年6月 同社常務執行役員就任 平成22年6月 商船三井興産(株)代表取締役社長 執行役員就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注) 3	—
代表取締役 専務	—	杉山 伸幸	昭和29年1月29日生	昭和51年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成9年6月 同社物流事業部副部長 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 M.O.Logistics Netherlands B.V.出向 平成16年6月 (株)MOL JAPAN出向 平成19年6月 国際コンテナターミナル(株)出向 平成21年6月 同社常務取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成26年6月 当社代表取締役専務就任(現 任)	(注) 3	10
常務取締役	—	滋野 晃	昭和27年10月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年5月 当社大黒ターミナル部長 平成19年7月 当社人事総務部長 平成20年4月 当社人事総務部長(兼)総合企 画部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	9
常務取締役	—	奥野 淳	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 三井物産(株)入社 平成15年10月 同社電機・プラントプロジェク ト本部電力機械部長 平成16年4月 三井物産パワーシステム(株)出向 代表取締役社長 平成17年4月 三井物産(株)ジャカルタ事務所長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部プロ ジェクト商品本部長(兼)アジ ア・大洋州三井物産(株)SVP 平成21年4月 三井物産プラントシステム(株)出 向 代表取締役社長 平成26年4月 同社相談役就任 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	—	権藤 修一	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年2月 UTOC ENGINEERING PTE LTD. 出向 平成11年4月 当社プラント営業部長代理 平成15年5月 当社プラント営業部長 平成22年6月 当社取締役就任 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	—	鈴木 尋喜	昭和31年2月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社営業第一部長 平成17年4月 当社物流営業部長 平成18年7月 当社物流開発部長 平成19年10月 当社複合輸送営業部長 平成22年6月 当社人事総務部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	北見 毅彦	昭和31年3月7日生	昭和53年4月 国際コンテナターミナル㈱入社 平成21年6月 同社オペレーション部長 平成23年4月 当社東京ターミナル部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	—	岩崎 真	昭和31年3月28日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年10月 当社北陸総合営業所部長 平成18年1月 当社電力営業部長 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	港湾企画管理室 長,ターミナル 業務部長	小川 宏	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し ㈱商船三井となる 平成15年6月 同社定航部港湾・ターミナルグ ループリーダー 平成18年6月 同社経営企画部部長代理 中国・成長地域戦略担当 平成19年6月 同社グループ事業部 関連事業 第一グループリーダー 平成20年6月 MOL(China)Co.,Ltd.出向 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役	プラント・物流 企画管理室長	木島 隆一郎	昭和34年4月23日生	昭和58年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し ㈱商船三井となる 平成11年6月 商船三井客船㈱出向 平成16年6月 MOL(Europe)B.V.出向 平成19年6月 ㈱MOL JAPAN出向 平成21年6月 当社出向 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	西口 良平	昭和29年11月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年6月 当社退職 平成2年7月 Walter Wright Mammoet(S) Pte Ltd入社 平成7年6月 Walter Wright Mammoet(S) Pte Ltd退職 平成7年7月 宇徳桜井工事㈱入社 UTO C ENGINEERING社出向 平成8年8月 宇徳桜井工事㈱が宇徳企業㈱へ 吸収合併 平成15年5月 宇徳企業㈱が千葉宇徳㈱へ社名 変更 平成20年3月 千葉宇徳㈱退社 平成20年4月 当社入社 UTO C ENGINEERING PTE.LTD.出 向 平成20年7月 当社プラント事業部門長付海外 統括ゼネラルマネージャー 平成24年4月 当社プラント事業部門長付海外 統括理事 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	上野 友督	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し ㈱商船三井となる 平成22年6月 同社定航部調達・コスト削減グ ループリーダー(兼)定航部部長 代理 平成23年6月 同社定航部企画・調達グルー プリーダー(兼)定航部部長代理 平成24年6月 同社定航部専任部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役	—	中根 忠	昭和23年3月27日生	昭和43年3月 横浜市役所入庁 平成15年4月 横浜市港湾局理事・総務部長 平成17年4月 横浜市港湾局長 平成21年6月 横浜ベイサイドマリーナ㈱代表 取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	近藤 隆広	昭和30年11月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 当社プラント企画管理室・物流 企画管理室(兼務)部長 平成24年5月 千葉宇徳㈱出向 平成25年4月 当社人事総務部付理事 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	3
常勤監査役	—	溝下 和正	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し㈱ 商船三井となる 平成15年6月 同社総務部長 平成18年6月 同社常勤監査役就任 平成23年6月 エム・オー・エル・アカウン ティング㈱代表取締役社長就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	太田 威彦	昭和35年4月5日生	昭和59年4月 大阪商船三井船舶㈱入社 平成11年4月 ナビックスライン㈱と合併し ㈱商船三井となる 平成20年6月 同社I R室長 平成25年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計						47

- (注) 1. 取締役 上野友督及び中根忠の2名は、「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 溝下和正及び監査役 太田威彦の2名は、「社外監査役」であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桜田 治	昭和40年9月14日生	平成元年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 平成11年4月 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 平成12年6月 同社港湾・ターミナル室国内 チーム課長代理 平成16年6月 同社定航部南米・アフリカト レードマネジメントグループマ ネージャー 平成26年5月 同社定航部部長代理(兼)定航 部業務・経理グループリーダー (現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする顧客・従業員並びにその他の取引先等のステークホルダーに対して、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性を確保いたします。そのうえで経営の効率性の向上と社会規範の遵守及び高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図りつつ、事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくことを基本方針として、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会のほか常務会を設けております。

取締役会は、14名で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するとともに、重要な業務の執行状況について業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

監査役会は3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行及び当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性及び適法性を担保しております。

また、当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として役付取締役で構成される常務会を設けております。常務会は原則として毎月2回、審議内容の充実に図るため必要に応じ役付以外の取締役並びに監査役にも出席させ開催することとしております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社及び当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実に図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、常務会直属の内部監査室を設置し、7名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては代表取締役社長並びに監査役へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては常務会が統括して管理する体制であります。安全衛生・情報管理その他の特定のリスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	沖	恒弘
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	阿部	與直

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	7名

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役２名のうち、上野取締役は当社の親会社である㈱商船三井の定航部専任部長であります。

当社の社外監査役２名のうち、太田監査役は当社の親会社である㈱商船三井の常勤監査役であります。

当社と上野取締役、中根取締役、溝下監査役及び太田監査役との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と㈱商船三井との間においては、同社が運航又は傭船する船舶が寄港する京浜港においてターミナルオペレーション及び本船荷役等の港湾荷役作業並びにその他の役務を提供しております。

上野取締役は、㈱商船三井において、当社業務と密接な繋がりのもと、当社の経営全般に対する監督、チェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

中根取締役は、経営者としての経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。

溝下監査役は、㈱商船三井の監査役経験者であり、太田監査役は、同社の常勤監査役であることより、監査役としての専門的知識に基づいた経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

当社は上述の理由により、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に基づき、独立役員を１名選任いたしております。各々の経験と知見から経営判断の妥当性並びに業務執行の状況についてチェックを行うことにより、企業統治上大きな役割を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役はともに取締役会に出席しており、取締役会における内部監査・会計監査・内部統制に関する決議・報告・討議に適宜参加・監査・監督をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	277,914	172,584	67,900	37,430	13
監査役 (社外監査役を除く。)	19,160	13,200	-	5,960	2
社外役員	21,760	18,900	-	2,860	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬は、平成４年６月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額25,000千円以内と決議いただいております、その範囲内で役職に応じて規程により報酬額を決定しております。

監査役報酬は、平成４年６月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額2,500千円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役会の協議により報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 1,779,293千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	614,662	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	186,319	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	114,826	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	66,879	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	66,557	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	52,317	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	33,575	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	25,077	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	24,344	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	22,490	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	16,212	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	6,768	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	5,556	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	3,247	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	1,722	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	1,237	取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	683,010	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	176,063	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	120,788	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	74,184	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	67,988	取引関係の維持・強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	59,863	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	34,510	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	32,671	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	28,890	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	23,217	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	13,702	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	7,905	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	5,628	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	5,297	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	2,240	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	1,333	取引関係の維持・強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,800	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,800	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会において適正な監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,131	2 3,629,251
受取手形及び営業未収入金	9,720,618	8,555,952
貯蔵品	49,943	51,414
繰延税金資産	383,954	409,664
関係会社短期貸付金	197,231	3,201,842
その他	735,961	797,331
貸倒引当金	3,236	10,316
流動資産合計	13,891,604	16,635,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,406,946	18,880,242
減価償却累計額	14,569,367	14,539,256
建物及び構築物（純額）	2 4,837,579	2 4,340,986
機械装置及び運搬具	8,756,343	8,997,448
減価償却累計額	7,203,132	7,508,520
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,553,210	2, 3 1,488,927
工具、器具及び備品	1,278,393	1,283,799
減価償却累計額	1,031,411	976,431
工具、器具及び備品（純額）	2 246,981	2 307,368
土地	2,508,649	2,516,168
リース資産	719,216	672,208
減価償却累計額	391,678	302,080
リース資産（純額）	327,537	370,127
建設仮勘定	202,151	279,028
有形固定資産合計	9,676,109	9,302,606
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	223,778	276,486
無形固定資産合計	1,721,314	1,774,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,029,535	1 2,137,568
繰延税金資産	751,752	752,311
その他	1 1,403,296	1 1,624,443
貸倒引当金	23,449	11,552
投資その他の資産合計	4,161,133	4,502,770
固定資産合計	15,558,557	15,579,399
資産合計	29,450,162	32,214,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,881,065	3,405,342
短期借入金	555,386	348,150
1年内返済予定の長期借入金	2 196,248	2 45,200
リース債務	138,065	144,503
未払法人税等	132,501	932,567
未払費用	342,109	433,093
賞与引当金	700,630	665,960
役員賞与引当金	69,100	67,900
その他	903,112	812,269
流動負債合計	6,918,218	6,854,987
固定負債		
長期借入金	2 423,950	378,750
リース債務	256,627	283,132
繰延税金負債	5,397	3,121
退職給付引当金	2,560,258	-
役員退職慰労引当金	170,236	175,735
退職給付に係る負債	-	2,684,352
資産除去債務	27,306	27,907
その他	380,510	298,345
固定負債合計	3,824,287	3,851,344
負債合計	10,742,506	10,706,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	15,504,342	17,718,649
自己株式	30,303	30,313
株主資本合計	17,959,997	20,174,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592,375	653,922
為替換算調整勘定	101,341	652,891
退職給付に係る調整累計額	-	34,302
その他の包括利益累計額合計	693,716	1,272,512
少数株主持分	53,941	61,401
純資産合計	18,707,655	21,508,208
負債純資産合計	29,450,162	32,214,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	45,486,494	43,581,691
営業費用	36,373,598	33,771,896
営業総利益	9,112,895	9,809,794
販売費及び一般管理費	¹ 6,568,633	¹ 6,944,048
営業利益	2,544,262	2,865,746
営業外収益		
受取利息	24,510	32,070
受取配当金	48,664	47,884
持分法による投資利益	5,767	-
匿名組合投資利益	66,476	21,398
受取賃貸料	40,854	55,414
助成金収入	18,804	10,750
その他	83,222	61,457
営業外収益合計	288,299	228,974
営業外費用		
支払利息	16,635	11,631
持分法による投資損失	-	29,232
為替差損	-	5,651
その他	5,581	4,193
営業外費用合計	22,217	50,709
経常利益	2,810,344	3,044,011
特別利益		
固定資産売却益	² 24,458	² 716,914
特別利益合計	24,458	716,914
特別損失		
固定資産除売却損	³ , ⁴ 26,298	³ , ⁴ 33,539
関係会社清算損	2,235	-
ゴルフ会員権評価損	6,880	-
ゴルフ会員権売却損	3,879	-
特別損失合計	39,295	33,539
税金等調整前当期純利益	2,795,507	3,727,386
法人税、住民税及び事業税	915,688	1,356,961
法人税等調整額	144,563	13,141
法人税等合計	1,060,252	1,343,820
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,254	2,383,565
当期純利益	1,735,254	2,383,565

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,735,254	2,383,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,038	61,547
為替換算調整勘定	427,663	473,043
持分法適用会社に対する持分相当額	43,489	85,966
その他の包括利益合計	1, 2 558,191	1, 2 620,557
包括利益	2,293,445	3,004,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,286,368	2,996,663
少数株主に係る包括利益	7,077	7,459

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	14,115,070	30,257	16,570,772
当期変動額					
剰余金の配当			345,983		345,983
当期純利益			1,735,254		1,735,254
自己株式の取得				46	46
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,389,271	46	1,389,224
当期末残高	2,155,300	330,659	15,504,342	30,303	17,959,997

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	505,337	362,734	-	142,602	46,863	16,760,239
当期変動額						
剰余金の配当						345,983
当期純利益						1,735,254
自己株式の取得						46
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,038	464,075	-	551,113	7,077	558,191
当期変動額合計	87,038	464,075	-	551,113	7,077	1,947,416
当期末残高	592,375	101,341	-	693,716	53,941	18,707,655

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	15,504,342	30,303	17,959,997
当期変動額					
剰余金の配当			302,734		302,734
当期純利益			2,383,565		2,383,565
自己株式の取得				9	9
連結範囲の変動			133,475		133,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,214,307	9	2,214,297
当期末残高	2,155,300	330,659	17,718,649	30,313	20,174,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	592,375	101,341	-	693,716	53,941	18,707,655
当期変動額						
剰余金の配当						302,734
当期純利益						2,383,565
自己株式の取得						9
連結範囲の変動						133,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,547	551,550	34,302	578,795	7,459	586,255
当期変動額合計	61,547	551,550	34,302	578,795	7,459	2,800,553
当期末残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,508,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,795,507	3,727,386
減価償却費	1,418,255	1,327,124
退職給付引当金の増減額（は減少）	147,892	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,461	860
賞与引当金の増減額（は減少）	60,420	41,278
役員賞与引当金の増減額（は減少）	33,654	1,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	4,850
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,277
匿名組合投資損益（は益）	66,476	21,398
ゴルフ会員権評価損	6,880	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	3,879	-
受取利息及び受取配当金	73,175	79,954
支払利息	16,635	11,631
固定資産除売却損益（は益）	1,840	683,375
持分法による投資損益（は益）	5,767	29,232
営業債権の増減額（は増加）	197,064	1,462,467
営業債務の増減額（は減少）	338,547	590,423
未払又は未収消費税等の増減額	75,166	15,954
その他の資産の増減額（は増加）	21,680	35,018
その他の負債の増減額（は減少）	379,813	82,378
その他	16,885	142,586
小計	3,368,869	5,248,681
利息及び配当金の受取額	77,297	82,501
利息の支払額	17,100	11,839
法人税等の支払額	2,355,341	580,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,725	4,739,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,572,198	978,928
有形固定資産の売却による収入	267,048	919,376
定期預金の預入による支出	-	129,332
貸付けによる支出	12,304,552	20,432,985
貸付金の回収による収入	13,061,051	17,262,153
匿名組合出資金の払戻による収入	78,539	-
その他の支出	196,142	234,594
その他の収入	50,495	28,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,758	3,565,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64,773	71,850
長期借入金の返済による支出	442,296	196,248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	146,467	152,186
配当金の支払額	344,480	302,079
その他	46	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,063	722,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	215,460	185,705
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324,635	636,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,131,766	2,807,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55,836
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,807,131	1 3,499,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社は、宇徳ロジスティクス㈱、宇徳港運㈱、九州宇徳㈱、千葉宇徳㈱、宇徳流通サービス㈱、㈱宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス㈱、ターミナル・エンジニアリング㈱、宇徳ターミナルサービス㈱、UTO C ENGINEERING PTE.LTD.、UTO C (THAILAND) CO.,LTD.、UTO C AMERICA, INC.及びASIA UTO C PTE.LTD.の13社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました宇徳ターミナルサービス㈱は重要性が増したため、また、ASIA UTO C PTE.LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、セイコーコンテナ輸送㈱であります。

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

鉄宇国際運輸(天津)有限公司の1社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、セイコーコンテナ輸送㈱、㈱日本エンジニアリング、金港船舶作業㈱及び天津鉄宇報関有限公司であります。

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UTO C ENGINEERING PTE.LTD.、UTO C (THAILAND) CO.,LTD.、UTO C AMERICA, INC.及びASIA UTO C PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,684,352千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34,302千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円79銭減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更したことに伴い、連結貸借対照表において利益剰余金の金額が71,883千円増加する見込みであります。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた933,192千円は、「関係会社短期貸付金」197,231千円、「その他」735,961千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,101 千円	39,401 千円
投資その他の資産・その他(出資金)	354,570	408,380

2 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	139,321 千円	135,707 千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	139,321	135,707

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	41,200 千円	20,200 千円
長期借入金	20,200	-
計	61,400	20,200

なお、上記のほか、銀行信用状発行のため現金及び預金(定期預金)5,252千円(50千ドル)を担保に供しております。

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について125,871千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	125,871 千円

4 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ワールド流通センター	799,300 千円	(株)ワールド流通センター 617,800 千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,995,900 千円	7,730,100 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	2,966,962 千円	3,123,085 千円
賞与引当金繰入額	529,920	496,272
役員賞与引当金繰入額	54,574	67,900
退職給付費用	253,886	230,167
役員退職慰労引当金繰入額	87,083	68,580
福利厚生費	687,493	756,488
減価償却費	162,475	166,292

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,451 千円	建物及び構築物	1,100 千円
工具、器具及び備品	6	機械装置及び運搬具	77,648
		工具、器具及び備品	6,963
		土地	631,202
計	24,458	計	716,914

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	136 千円	建物及び構築物	2,121 千円
		工具、器具及び備品	18
		土地	5,596
計	136	計	7,736

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,326 千円	建物及び構築物	5,307 千円
機械装置及び運搬具	17,464	機械装置及び運搬具	10,128
工具、器具及び備品	811	工具、器具及び備品	10,367
リース資産	560		
計	26,162	計	25,803

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114,163 千円	93,732 千円
組替調整額	-	-
計	114,163	93,732
為替換算調整勘定：		
当期発生額	418,707	473,043
組替調整額	8,956	-
計	427,663	473,043
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	40,301	85,966
組替調整額	3,188	-
計	43,489	85,966
税効果調整前合計	585,315	652,743
税効果額	27,124	32,185
その他の包括利益合計	558,191	620,557

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	114,163 千円	93,732 千円
税効果額	27,124	32,185
税効果調整後	87,038	61,547
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	427,663	473,043
税効果額	-	-
税効果調整後	427,663	473,043
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	43,489	85,966
税効果額	-	-
税効果調整後	43,489	85,966
その他の包括利益合計		
税効果調整前	585,315	652,743
税効果額	27,124	32,185
税効果調整後	558,191	620,557

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448	-	-	43,448
合計	43,448	-	-	43,448
自己株式				
普通株式 (注)	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	345,983	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,734	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,448	-	-	43,448
合計	43,448	-	-	43,448
自己株式				
普通株式（注）	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,734	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,807,131 千円	3,629,251 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	129,332
現金及び現金同等物	2,807,131	3,499,919

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	163,383 千円	176,313 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

各事業における荷役設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	123,557	91,712
1年超	330,222	245,066
合計	453,779	336,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社短期貸付金は、一時的な余剰資金をキャッシュ・マネジメント・システムによって資金運用しております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、さらに、そのうちの一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は受注管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様な管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、客先支払明細や各部署からの報告をもとに月末入金予定及び、支払管理システムから出力した支払予定明細に基づき、資金繰り予定を作成し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,807,131	2,807,131	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,720,618	9,720,618	-
(3) 関係会社短期貸付金	197,231	197,231	-
(4) 投資有価証券	1,459,569	1,459,569	-
資産計	14,184,551	14,184,551	-
(1) 支払手形及び営業未払金	3,881,065	3,881,065	-
(2) 短期借入金	555,386	555,386	-
(3) 長期借入金	620,198	629,094	8,896
負債計	5,056,650	5,065,546	8,896
デリバティブ取引(*1)	-	(74)	(74)

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,629,251	3,629,251	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,555,952	8,555,952	-
(3) 関係会社短期貸付金	3,201,842	3,201,842	-
(4) 投資有価証券	1,553,302	1,553,302	-
資産計	16,940,350	16,940,350	-
(1) 支払手形及び営業未払金	3,405,342	3,405,342	-
(2) 短期借入金	348,150	348,150	-
(3) 長期借入金	423,950	425,939	1,989
負債計	4,177,442	4,179,431	1,989
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	469,309	483,609
匿名組合出資金	100,656	100,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,131	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	9,720,618	-	-	-
関係会社短期貸付金	197,231	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	12,724,981	-	200,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,629,251	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	8,555,952	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,201,842	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	15,387,047	-	200,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	555,386	-	-	-	-	-
長期借入金	196,248	82,700	341,250	-	-	-
合計	751,634	82,700	341,250	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	348,150	-	-	-	-	-
長期借入金	45,200	378,750	-	-	-	-
合計	393,350	378,750	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,241,793	384,676	857,116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	217,776	200,000	17,776
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,459,569	584,676	874,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,459,569	584,676	874,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469,309千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 100,656千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,337,294	384,676	952,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	216,007	200,000	16,007
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,553,302	584,676	968,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,553,302	584,676	968,625

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 483,609千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 100,656千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について150千円（その他有価証券の株式150千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	20,000	-	74
合計			20,000	-	74

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,652,079
(2) 未積立退職給付債務(千円)	2,652,079
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	91,820
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	2,560,258

(注) 当社の現業職員及び子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	226,317
(2) 利息費用(千円)	21,656
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,613
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)	26,069
(5) 確定拠出年金掛金費用(千円)	55,158
(6) その他(千円)	876
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	350,692

(注) 1. 簡便法を採用している当社の現業職員及び子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

2. (6)その他は、臨時の退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の計算の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.65%

(3) 過去勤務債務の費用処理年数
1年(発生時に一括費用処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しているほか、宇徳ロジスティクス(株)は退職金の一部について、勤労者退職金共済機構（中退共）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

当社の一部の退職一時金制度及び港湾労働者年金制度、並びに、連結子会社が有する退職一時金制度及び港湾労働者年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,265,785	千円
勤務費用	63,017	
利息費用	20,642	
数理計算上の差異の発生額	14,732	
退職給付の支払額	95,357	
退職給付債務の期末残高	1,239,355	

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,386,293	千円
退職給付費用	163,157	
退職給付の支払額	161,081	
制度への拠出額	12,658	
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	66,675	
その他	2,610	
退職給付に係る負債の期末残高	1,444,997	

(注)その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

（3）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,684,352	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,684,352	
退職給付に係る負債	2,684,352	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,684,352	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,017	千円
利息費用	20,642	
数理計算上の差異の費用処理額	23,558	
簡便法で計算した退職給付費用	163,157	
その他	256	
確定給付制度に係る退職給付費用	270,631	

(注)その他は、臨時の退職金等であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	53,529 千円
-------------	-----------

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.65%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、52,689千円であります。

また、連結子会社の中退共への要拠出額は、1,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額	268,736 千円	239,921 千円
未払事業税否認	14,810	67,230
その他	100,424	103,058
小計	383,972	410,211
評価性引当額	17	546
計	383,954	409,664
繰延税金負債(流動)	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	383,954	409,664
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額否認	923,030	-
退職給付に係る負債	-	959,267
役員退職慰労引当金繰入額否認	63,176	63,272
貸倒引当金繰入限度超過額	7,099	6,207
ゴルフ会員権評価損否認	35,636	35,636
投資有価証券評価損否認	51,029	51,029
減損損失否認	570,326	537,538
税務上の繰越欠損金	63,207	38,927
その他	246,793	225,543
小計	1,960,298	1,917,422
評価性引当額	172,918	163,093
計	1,787,380	1,754,328
繰延税金負債との相殺額	1,035,628	1,002,017
繰延税金資産(固定)の純額	751,752	752,311
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	662,119	621,535
その他有価証券評価差額金	282,517	314,703
海外関係会社留保利益に対する税効果	89,007	63,780
その他	7,381	5,120
計	1,041,025	1,005,138
繰延税金資産との相殺額	1,035,628	1,002,017
繰延税金負債(固定)の純額	5,397	3,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.28 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.99
評価性引当額の増減		0.26
住民税均等割		0.56
連結調整項目		2.70
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.78
その他		0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.28%から35.92%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,420千円減少し、法人税等調整額は29,157千円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、横浜市、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461,077千円（主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は510,104千円（主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は380,608千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,958,675	5,687,856
期中増減額	270,818	559,851
期末残高	5,687,856	5,128,005
期末時価	10,109,304	9,548,169

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修（131,781千円）によるものであり、主な減少額は減価償却（443,155千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は改修（134,778千円）によるものであり、主な減少額は売却（392,616千円）及び減価償却（373,907千円）であります。

3．期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

当連結会計年度より、さらなる事業規模の拡大や新たなビジネス創出の体制を整えるべく、グループの強みである重量物輸送関連業務を強化するための組織再編を行ったことから、従来、報告セグメントとして区分していた「物流事業」及び「プラント事業」は、「プラント・物流事業」として記載しております。また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産・その他事業」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,497,754	23,417,807	44,915,562	570,932	45,486,494	-	45,486,494
セグメント間の内部営業収入又は振替高	546,894	560,336	1,107,231	136,279	1,243,510	(1,243,510)	-
計	22,044,649	23,978,144	46,022,793	707,211	46,730,004	(1,243,510)	45,486,494
セグメント利益	1,984,661	737,960	2,722,621	87,722	2,810,344	-	2,810,344
セグメント資産	6,623,098	17,942,959	24,566,057	2,377,053	26,943,110	2,507,051	29,450,162
その他の項目							
減価償却費	509,606	790,502	1,300,109	118,146	1,418,255	-	1,418,255
受取利息	6,952	16,715	23,668	842	24,510	-	24,510
支払利息	5,868	9,949	15,818	817	16,635	-	16,635
持分法投資利益又は持分法投資損失()	-	5,767	5,767	-	5,767	-	5,767
持分法適用会社への投資額	-	354,570	354,570	-	354,570	-	354,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,092	733,885	1,804,978	156,336	1,961,314	-	1,961,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,507,051千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,513,285	21,576,617	43,089,902	491,788	43,581,691	-	43,581,691
セグメント間の内部営業収入又は振替高	571,335	548,292	1,119,627	85,713	1,205,340	(1,205,340)	-
計	22,084,620	22,124,909	44,209,530	577,502	44,787,032	(1,205,340)	43,581,691
セグメント利益又は損失 ()	2,182,943	870,209	3,053,153	9,142	3,044,011	-	3,044,011
セグメント資産	8,295,650	18,835,002	27,130,652	2,168,106	29,298,759	2,915,781	32,214,541
その他の項目							
減価償却費	458,230	757,610	1,215,840	111,284	1,327,124	-	1,327,124
受取利息	9,586	21,508	31,094	975	32,070	-	32,070
支払利息	2,239	9,151	11,390	240	11,631	-	11,631
持分法投資利益又は持分法 投資損失 ()	-	29,232	29,232	-	29,232	-	29,232
持分法適用会社への投資額	-	408,380	408,380	-	408,380	-	408,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	394,278	667,823	1,062,101	190,637	1,252,738	-	1,252,738

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 . セグメント利益又は損失 () は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 . セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,915,781千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	合計
39,689,135	5,740,011	57,346	45,486,494

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,865,902	港湾事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	合計
39,067,317	4,473,928	40,445	43,581,691

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	10,595,020	港湾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,802,086	営業未収入金	959,974
							資金の貸付	218,116	関係会社短期貸付金	197,231

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	10,508,151	営業未収入金	905,764
							資金の貸付	2,009,440	関係会社短期貸付金	3,201,842

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(3) 資金の貸付については、グループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく貸付であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	63,816	営業未収入金	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社商船三井	東京都港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業務の役務の提供 役員の兼任	港湾事業収入	86,869	営業未収入金	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社商船三井（東京、名古屋各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	431.32 円	495.91 円
1 株当たり当期純利益金額	40.12 円	55.11 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,735,254	2,383,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,735,254	2,383,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,247,778	43,247,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555,386	348,150	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196,248	45,200	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	138,065	144,503	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	423,950	378,750	1.3	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,627	283,132	-	平成27年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,570,277	1,199,735	-	-

(注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	378,750	-	-	-
リース債務	116,884	82,807	54,651	22,561

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	10,747,493	21,213,001	32,223,905	43,581,691
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,343,686	1,964,644	2,801,393	3,727,386
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	932,828	1,300,981	1,796,299	2,383,565
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	21.57	30.08	41.54	55.11

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.57	8.51	11.45	13.58

訴訟

当社は、平成26年1月3日に、マレーシア高等裁判所においてHot-Can SDN.BHDより、清算した当社のマレーシア子会社による営業妨害を理由とした損害賠償額等4千2百万米ドルの支払を求める訴えの提起がされておりました。

当社は、同裁判所において、召喚状等一式書類の送達方法が無効であり訴訟係属が生じていない旨主張し、訴訟係属自体を争いました。その結果、平成26年6月10日、当社の主張が同裁判所において認められ、訴状を却下する旨の決定がされております。

その後、平成26年6月13日に、訴状却下を不服として異議申立てが行われております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,005	1,804,799
受取手形	218,781	48,853
営業未収入金	6,470,715	5,605,598
貯蔵品	31,870	35,662
前払費用	105,065	107,553
繰延税金資産	280,128	292,912
短期貸付金	288,551	3,218,073
未収入金	287,304	362,506
その他	129,290	102,560
貸倒引当金	2,182	9,715
流動資産合計	9,350,531	11,568,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,779,722	1 3,300,472
構築物	32,410	25,173
機械及び装置	1 1,369,243	1, 3 1,187,682
船舶	0	0
車両運搬具	43,455	113,996
工具、器具及び備品	1 211,807	1 255,104
土地	2,702,375	2,325,944
リース資産	89,701	86,725
建設仮勘定	166,009	161,105
有形固定資産合計	8,394,725	7,456,203
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
ソフトウェア	46,514	102,549
電話加入権	30,806	30,806
その他	95,663	100,822
無形固定資産合計	1,670,521	1,731,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,447	1,879,949
関係会社株式	305,702	321,488
出資金	1,655	1,655
関係会社出資金	276,166	276,166
長期貸付金	347,000	423,000
従業員に対する長期貸付金	15,871	14,259
関係会社長期貸付金	10,000	-
繰延税金資産	315,464	266,943
長期前払費用	5,690	3,165
差入保証金	249,259	249,668
その他	189,641	183,943
貸倒引当金	23,435	11,606
投資その他の資産合計	3,477,462	3,608,632
固定資産合計	13,542,709	12,796,550
資産合計	22,893,240	24,365,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,598,836	2,189,115
短期借入金	2,457,733	2,855,408
1年内返済予定の長期借入金	1 181,248	1 30,200
リース債務	33,618	34,238
未払金	292,483	322,526
未払費用	269,602	318,043
未払法人税等	55,659	657,839
前受金	138,584	117,193
預り金	173,747	126,564
賞与引当金	477,057	434,133
役員賞与引当金	69,100	67,900
その他	88,192	39
流動負債合計	6,835,863	7,153,202
固定負債		
長期借入金	1 30,200	-
リース債務	62,873	60,888
退職給付引当金	1,309,401	1,320,921
役員退職慰労引当金	122,622	128,472
長期預り金	241,381	275,402
資産除去債務	14,977	15,314
その他	149,997	34,041
固定負債合計	1,931,453	1,835,040
負債合計	8,767,317	8,988,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金	330,659	330,659
資本剰余金合計	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,170,365	1,108,796
別途積立金	294,871	294,871
繰越利益剰余金	9,415,857	10,665,948
利益剰余金合計	11,089,260	12,277,781
自己株式	30,303	30,313
株主資本合計	13,544,915	14,733,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,007	643,685
評価・換算差額等合計	581,007	643,685
純資産合計	14,125,923	15,377,113
負債純資産合計	22,893,240	24,365,356

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
港湾事業収入	19,104,026	18,981,245
プラント・物流事業収入	13,237,584	12,589,828
その他の事業収入	591,571	519,953
営業収入合計	32,933,182	32,091,028
営業費用		
港湾事業作業費	15,358,524	15,193,012
プラント・物流事業作業費	10,220,774	9,562,653
その他の事業費用	498,169	454,117
営業費用合計	26,077,468	25,209,783
営業総利益	6,855,714	6,881,244
販売費及び一般管理費	2 4,796,641	2 4,801,030
営業利益	2,059,073	2,080,213
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	67,904	137,951
匿名組合投資利益	66,476	21,398
その他	63,084	37,502
営業外収益合計	197,465	196,851
営業外費用		
支払利息	15,061	7,577
その他	4,126	508
営業外費用合計	19,188	8,085
経常利益	2,237,350	2,268,979
特別利益		
固定資産売却益	26,079	278,424
特別利益合計	26,079	278,424
特別損失		
固定資産除売却損	24,907	38,234
ゴルフ会員権評価損	2,390	-
ゴルフ会員権売却損	2,768	-
特別損失合計	30,066	38,234
税引前当期純利益	2,233,363	2,509,168
法人税、住民税及び事業税	726,000	1,015,000
法人税等調整額	70,182	2,912
法人税等合計	796,182	1,017,912
当期純利益	1,437,180	1,491,256

【営業費用明細表】

(イ) 営業費用合計

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		188,570	0.7	196,559	0.8
下払作業費		17,561,159	67.3	17,135,818	68.0
賃借料		3,048,619	11.7	2,787,328	11.1
港湾付帯費		660,959	2.5	666,513	2.6
減価償却費		1,040,657	4.0	958,366	3.8
諸経費		3,577,501	13.8	3,465,196	13.7
計		26,077,468	100.0	25,209,783	100.0

(ロ) 港湾事業作業費明細

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		11,448,540	74.5	11,291,983	74.3
賃借料		1,407,892	9.2	1,382,478	9.1
港湾付帯費		660,959	4.3	666,513	4.4
減価償却費		403,600	2.6	352,582	2.3
諸経費		1,437,532	9.4	1,499,453	9.9
計		15,358,524	100.0	15,193,012	100.0

(ハ) プラント・物流事業作業費明細

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		188,570	1.8	196,559	2.1
下払作業費		6,091,629	59.6	5,822,734	60.9
賃借料		1,471,285	14.4	1,288,250	13.5
減価償却費		519,963	5.1	497,391	5.2
諸経費		1,949,325	19.1	1,757,717	18.3
計		10,220,774	100.0	9,562,653	100.0

(ニ) その他の事業費用明細

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
下払作業費		20,990	4.2	21,099	4.7
賃借料		169,441	34.0	116,599	25.7
減価償却費		117,093	23.5	108,392	23.9
諸経費		190,643	38.3	208,025	45.7
計		498,169	100.0	454,117	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,252,119	294,871	8,242,906	9,998,062
当期変動額								
剰余金の配当							345,983	345,983
固定資産圧縮積立金の 取崩					81,754		81,754	-
当期純利益							1,437,180	1,437,180
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	81,754	-	1,172,951	1,091,197
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,170,365	294,871	9,415,857	11,089,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,257	12,453,764	496,508	496,508	12,950,273
当期変動額					
剰余金の配当		345,983			345,983
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		1,437,180			1,437,180
自己株式の取得	46	46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			84,498	84,498	84,498
当期変動額合計	46	1,091,150	84,498	84,498	1,175,649
当期末残高	30,303	13,544,915	581,007	581,007	14,125,923

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,170,365	294,871	9,415,857	11,089,260
当期変動額								
剰余金の配当							302,734	302,734
固定資産圧縮積立金の 取崩					61,568		61,568	-
当期純利益							1,491,256	1,491,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	61,568	-	1,250,090	1,188,521
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,665,948	12,277,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,303	13,544,915	581,007	581,007	14,125,923
当期変動額					
剰余金の配当		302,734			302,734
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		1,491,256			1,491,256
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			62,678	62,678	62,678
当期変動額合計	9	1,188,512	62,678	62,678	1,251,190
当期末残高	30,313	14,733,428	643,685	643,685	15,377,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 4～17年

船泊及び車両運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項については、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（損益計算書）

報告セグメントの区分の変更に伴い、前事業年度において、営業収入を「港湾事業収入」、「物流事業収入」、「プラント事業収入」及び「不動産及びその他事業収入」として区分しておりましたが、当事業年度より、「港湾事業収入」、「プラント・物流事業収入」及び「その他の事業収入」として区分する方法へ変更しております。また、営業費用を「港湾事業作業費」、「物流事業作業費」、「プラント事業作業費」及び「不動産及びその他事業作業費」として区分しておりましたが、当事業年度より、「港湾事業作業費」、「プラント・物流事業作業費」及び「その他の事業費用」として区分する方法へ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の営業収入において区分掲記していた「物流事業収入」7,423,739千円及び「プラント事業収入」5,813,844千円は、「プラント・物流事業収入」13,237,584千円として組み替えております。また、営業費用において区分掲記していた「物流事業作業費」5,857,920千円及び「プラント事業作業費」4,362,854千円は、「プラント・物流事業作業費」10,220,774千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	139,321 千円	135,707 千円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	139,321	135,707

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	41,200 千円	20,200 千円
長期借入金	20,200	-
計	61,400	20,200

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,278,324 千円	4,176,627 千円
短期金銭債務	3,070,796	3,524,797
長期金銭債務	19,180	19,180

- 3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について125,871千円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	-	125,871 千円

4 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ワールド流通センター	799,300 千円	(株)ワールド流通センター 617,800 千円
宇徳ロジスティクス(株)	408,750	宇徳ロジスティクス(株) 393,750
UTO C AMERICA, INC. (アメリカドル 50 千)	4,702	
計	1,212,752	計 1,011,550

なお、(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	9,995,900 千円	7,730,100 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	11,265,076 千円	10,928,805 千円
営業費用	11,589,565	11,516,773
営業取引以外の取引による取引高	41,452	103,192

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
職員給与	1,888,007千円	1,846,034千円
賞与引当金繰入額	473,044	430,277
役員賞与引当金繰入額	54,574	67,900
役員退職慰労引当金繰入額	67,347	46,250
事務委託費	655,804	603,259
貸倒引当金繰入額	661	13,115
減価償却費	46,855	47,884

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,387千円、関連会社株式5,101千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,601千円、関連会社株式5,101千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入額否認	182,617 千円	155,940 千円
未払事業税否認	10,429	48,243
抛入金等否認	13,041	11,994
その他	74,039	76,734
計	280,128	292,912
繰延税金負債(流動)	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	280,128	292,912
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入額否認	473,230	474,475
役員退職慰労引当金繰入額否認	45,222	46,147
貸倒引当金繰入限度超過額	7,094	6,228
投資有価証券評価損否認	50,131	50,131
関係会社株式評価損否認	36,816	36,816
減損損失否認	570,326	537,538
その他	265,136	243,852
小計	1,447,958	1,395,189
評価性引当額	192,281	196,003
計	1,255,677	1,199,185
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	662,119	621,535
その他有価証券評価差額金	276,108	308,932
その他	1,984	1,774
計	940,212	932,242
繰延税金資産(固定)の純額	315,464	266,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.28 %	38.28 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52	1.44
住民税均等割	0.79	0.70
評価性引当額の増減	3.70	0.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.99
その他	0.46	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.65	40.57

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.28%から35.92%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,725千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,779,722	253,450	277,252	455,447	3,300,472	13,333,685
	構築物	32,410	-	51	7,184	25,173	394,562
	機械及び装置	1,369,243	167,309	11,448	337,422	1,187,682	5,237,483
	船舶	0	-	-	-	0	14,465
	車両運搬具	43,455	101,549	180	30,827	113,996	971,533
	工具、器具及び備品	211,807	155,020	6,698	105,025	255,104	822,927
	土地	2,702,375	-	376,431	-	2,325,944	-
	リース資産	89,701	32,304	464	34,815	86,725	82,404
	建設仮勘定	166,009	318,650	323,554	-	161,105	-
	計	8,394,725	1,028,284	996,082	970,723	7,456,203	20,857,062
無形固定資産	借地権	1,497,536	-	-	-	1,497,536	-
	ソフトウェア	46,514	91,492	-	35,457	102,549	-
	電話加入権	30,806	-	-	-	30,806	-
	その他	95,663	66,259	61,031	69	100,822	-
	計	1,670,521	157,751	61,031	35,527	1,731,714	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	宇徳本社ビル・受変電設備工事	130,000千円
機械及び装置	トランスファークレーン	132,129千円
車両運搬具	200t自走車	84,800千円
工具、器具及び備品	本牧ターミナルCTS21	44,496千円
	大井ターミナル車載端末	43,200千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	宇徳田町ビル	266,416千円
土地	港区芝浦	376,431千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,617	21,321	25,617	21,321
賞与引当金	477,057	434,133	477,057	434,133
役員賞与引当金	69,100	67,900	69,100	67,900
役員退職慰労引当金	122,622	46,250	40,400	128,472

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

「 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟 」に記載しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.utoc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第147期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第147期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社宇徳

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇徳の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇徳が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社宇徳

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。